

佐倉市、酒々井町清掃組合
人事行政の運営等の状況について

「佐倉市、酒々井町清掃組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、佐倉市、酒々井町清掃組合職員の定数・給与・勤務状況などの概要をお知らせします。

1 職員の任免及び数の状況

(1) 採用・退職者数（平成 29 年度）

採用者数	退職者数
0 人	1 人

(注) 人事交流などの職員を除く。

(2) 採用試験の実施状況(平成 29 年度)

試験区分	職 種	受験者数			最終合格者数		
		男	女	計	男	女	計
上 級	一般行政	5 名	0 名	5 名	1 名	0 名	1 名
その他選考	技能労務	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名

(3) 職員数（各年度の 4 月 1 日現在）

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
一般行政職員	18 [1] 名	17 [0] 名	16 [0] 名	15 [1] 名	16 [2] 名
その他職員	0 [0] 名	0 [0] 名	0 [0] 名	0 [0] 名	0 [0] 名
計	18 [1] 名	17 [0] 名	16 [0] 名	15 [1] 名	16 [2] 名

(注) 人事交流などの職員を含む

[] は再任用職員の数を入数であらわしております。

(4) 一般行政職級別職員数（平成 30 年 4 月 1 日）

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
標準的な職務内容	主 事 技 師	主任主事 主任技師	(係 長) 主 査 補	係 長 主 査	(課 長) 課長補佐 副主幹	(事務局長) 課 長 主 幹	事務局長 参 事 次 長
人 数	2 人	4 人	5 人	2 人	1 人	2 人	0 人
構成比	12.5%	25.0%	31.2%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%

(注) () は管理者が特に必要と認めたもの。

2 総括

(1) 人件費の状況（平成 29 年度一般会計決算）

区分	区域内人口 (平成 29 年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	28 年度の 人件費率 (参考)
29 年度	人 200,002	千円 3,604,448	千円 67,342	千円 136,143	3.7%	6.4%

(注) ※人件費とは、議員、各種委員、職員などに対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費及び共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金等の総額をいいます。
 なお、実質収支の額とは、その団体の純剰余又は純損失の額を示すものです。
 ※区域内人口は、佐倉市と酒々井町の合計人口です。

(2) 職員給与費の状況（平成 29 年度一般会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1 人当りの 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手 当	計 (B)	
人 15	千円 59,274	千円 13,373	千円 25,284	千円 97,931	千円 6,528

(注) 職員手当の中に退職手当は含まれません。

3 職員の平均給与月額、初任給の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

I. 一般行政職

区 分	清掃組合	千葉県	国
平均給料月額	310,970 円	312,096 円	329,845 円
平均給与月額	385,685 円	405,061 円	410,940 円
平均年齢	43.5 歳	41.3 歳	43.5 歳

区 分		週 3 日勤務	週 4 日勤務
再任用職員 平均給料月額	主査補	164,520 円	219,360 円

- (注) ①「平均給料月額」とは H30.4.1 現在における職種ごとの基本給の平均です。
 ②「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支給される扶養手当・地域手当・住居手当・時間外手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 ③国の平均給与月額の中には時間外勤務手当・特殊勤務手当等の手当が含まれておりません。

(2) 初任給の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分		清掃組合	千葉県	国	
		決定初任給	決定初任給	総合職	決定初任給
一般行政職	大学卒	179,200 円	185,800 円	総合職	183,700 円
				一般職	179,200 円
	高校卒	147,100 円	151,500 円		147,100 円

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

清掃組合		国	
一人当たり平均支給額(平成29年度) 1,685千円		—	
(平成29年度支給割合)		(平成29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分 (1.45)月分	1.8月分 (0.85)月分	2.60月分 (1.45)月分	1.8月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有り		(加算措置の状況) 職制上の段階職務の級等による加算措置有り	

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

清掃組合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

(注) 退職手当の支給率は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で定められています。

(3) 地域手当

支給実績 (平成29年度決算)		5,815千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)		387,649円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	千葉県の支給率	国の支給率
全地域	9.2%	15人	9.2%	10%

(4) 特殊勤務手当

支給実績 (平成 29 年度決算)	72 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 29 年度決算)	72,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成 29 年度)	6.3%		
手当の種類 (平成 30 年 4 月 1 日現在)	4 種類		
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	主な支給対象職員
ごみ処理手当	ごみ処理業務	日額 600 円	(現在支給しておりません)
電気主任技術者手当	高圧受変電設備の保守管理	月額 6,000 円	(現在支給しておりません)
技術管理者手当	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 21 条に規定する資格を有し、選任された職員	月額 5,500 円	(現在支給しておりません)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 21 条に規定する資格を有する職員	月額 4,000 円	(現在支給しておりません)
ボイラー・タービン主任技術者手当	発電用ボイラー及び蒸気タービンの維持管理	月額 6,000 円	ボイラー・タービン主任技術者の資格を有する者

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 28 年度決算)	735 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 28 年度決算)	73 千円
支給実績 (平成 29 年度決算)	1,158 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 29 年度決算)	96 千円

(6) その他の手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	
扶養手当	配偶者	6,500 円	同じ	—
	子	10,000 円		
	扶養親族	6,500 円		
	配偶者のいない職員の扶養親族	6,500 円		
	16 歳から 22 歳までの子 1 人に付き 5,000 円加算			
	支給実績(平成 29 年度決算)		1,644 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 29 年度決算)		234,857 円		

(7) 住居手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
住居手当	借家 家賃額に応じて 27,000 円を限度に支給	同じ	—
	支給実績(平成 29 年度決算)		0 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 29 年度決算)		0 円

(8) 通勤手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	
通勤手当	自宅から通勤先までの距離が、2km 以上の場合に支給 ・電車バス等を使用する場合 定期券を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 距離に応じて支給	異なる	・電車バス等を使用する場合 限度額 55,000 円 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて 2,000 円～31,600 円 を支給	
	自動車			2,000 円～
	原付自転車			2,000 円～
	自転車			2,000 円～
	支給実績(平成 29 年度決算)		2,398 千円	
	支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 29 年度決算)		171,296 円	

(9) 管理職手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
管理職手当	職制上の段階、職務の級に応じ支給 49,900 円～70,800 円	異なる	俸給の特別調整額として支給
	支給実績(平成 29 年度決算)		2,286 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 29 年度決算)		762,000 円

(10) 休日勤務手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
休日勤務手当	時間単価×1.35×勤務時間	異なる	1 時間当たりの算出方法
	支給実績(平成 29 年度決算)		0 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 28 年度決算)		0 円

(11) 管理職員特別勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
管理職員 特別勤務 手 当	臨時又は緊急の必要、その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した管理職員に支給 支給額(勤務 1 回につき) 2,000 円～12,000 円	異なる	支給額(勤務 1 回につき) 6000 円～18,000 円 (実働時間が 6 時間を超える場合 9,000 円～27,000 円)
	支給実績(平成 29 年度決算)		0 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額(平成 28 年度決算)		0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		報 酬 額
報 酬	管 理 者	年額 66,000 円
	副管理者	年額 60,000 円
	議 長	年額 60,000 円
	副 議 長	年額 54,000 円
	議 員	年額 42,000 円

6 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（平成 30 年 4 月 1 日現在）

1 週間の勤務時間	1 日の勤務時間	始業時刻	終業時刻	休憩時間	週休日
38 時間 45 分	7 時間 45 分	8 時 30 分	17 時 15 分	正午 ） 13 時 00 分	土曜日 日曜日

(2) 休暇制度（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	種 別	内 容
有給	年次有給休暇	年間 20 日（平成 29 年平均取得日数 13.2 日（再任用職員を除く））
	特 別 休 暇	結婚休暇、産前産後、忌引、夏季休暇等
	療 養 休 暇	負傷、疾病のため療養する必要がある場合
無給	介 護 休 暇	配偶者、父母、子などを長期介護する場合(3 年以内)

(3) 育児休業の取得人数（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	平成 28 年度 から 継 続	平成 29 年度 新 規 取 得	計
男性職員	0 人	0 人	0 人
女性職員	0 人	0 人	0 人

7 職員の分限及び懲戒の状況（平成 29 年度）

分限処分者数					懲戒処分者数				
降任	免職	休職	降級	計	戒告	減給	停職	免職	計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

8 職員のサービスの状況（平成 29 年度）

区 分	地方公務員法 の根拠条文	違反による 処分件数
法令及び上司の命令に従う義務	第 32 条	0 件
信用失墜行為の禁止	第 33 条	0 件
秘密を守る義務	第 34 条	0 件
職務に専念する義務	第 35 条	0 件
政治的行為の制限	第 36 条	0 件
争議行為などの禁止	第 37 条	0 件
営利企業などの従事制限	第 38 条	0 件

9 職員の研修及び人事評価の状況（平成 29 年度）

(1) 職員の研修

研修機関数	講 座 数	参加人数	経 費
6 機関	8 講座	6 名	170,060 円

(2) 人事評価

評定期間	評定期期	対象者	評定項目
4 月～翌年 3 月	1 月	すべての一般職職員	業績評価・能力評価（業務遂行能力、改善改革、企画力、見識、折衝調整能力、人材育成、職場活性化、自己啓発、規律・接遇）

1 0 職員の福祉及び利益の保護の状況 (平成 29 年度)

区 分	決算額・内容
千葉県市町村職員共済組合による福利厚生事業	19,462,812 円 (千葉県市町村職員共済組合に対する負担金) 短期給付(健康保険)、長期給付(年金関係)など
千葉県市町村職員互助会による福利厚生事業	20,844 円 (千葉県市町村職員互助会に対する負担金) 出産費助成金、弔慰金の給付、各種保険事業など
職員の健康管理に関する事業	96,552 円 (定期健康診断等)
作業服の貸与	102,006 円 (作業服などを貸与)
公務災害の発生状況	0 件

1 1 公平委員会の業務の状況 (平成 29 年度)

- (1) 勤務条件に関する措置の要求 該当なし
- (2) 不利益処分に関する不服申立て 該当なし

1 2 公益通報制度の運営状況 (平成 29 年度)

該当なし